



## 2022年3月期 決算短信〔日本基準〕（非連結）

2022年5月13日

上場会社名 神戸天然物化学株式会社 上場取引所 東  
 コード番号 6568 URL <https://www.kncweb.co.jp/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 宮内 仁志  
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役経営企画部長 (氏名) 先砥 庸治 TEL 078 (955) 9900  
 定時株主総会開催予定日 2022年6月23日 配当支払開始予定日 2022年6月24日  
 有価証券報告書提出予定日 2022年6月24日  
 決算補足説明資料作成の有無：有  
 決算説明会開催の有無：有（投資家・アナリスト向け）

(百万円未満切捨て)

### 1. 2022年3月期の業績（2021年4月1日～2022年3月31日）

#### (1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期	7,440	23.4	1,094	72.2	1,102	62.8	643	61.0
2021年3月期	6,029	△5.0	635	10.6	677	5.1	399	△22.9

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2022年3月期	82.78	-	6.2	8.3	14.7
2021年3月期	51.54	-	4.0	5.3	10.5

(参考) 持分法投資損益 2022年3月期 -百万円 2021年3月期 -百万円

#### (2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年3月期	13,951	10,575	75.8	1,359.28
2021年3月期	12,780	10,120	79.2	1,304.18

(参考) 自己資本 2022年3月期 10,575百万円 2021年3月期 10,120百万円

#### (3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2022年3月期	585	△613	39	1,973
2021年3月期	1,326	△660	△180	1,962

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産 配当率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2021年3月期	-	0.00	-	25.00	25.00	194	48.5	1.9
2022年3月期	-	0.00	-	25.00	25.00	194	30.2	1.9
2023年3月期(予想)	-	10.00	-	15.00	25.00		25.3	

### 3. 2023年3月期の業績予想（2022年4月1日～2023年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	7,500	0.8	1,100	0.5	1,110	0.6	770	19.7	98.97

(注) 「1株当たり当期純利益」の算定上の基礎となる期中平均株式数については、2022年3月31日現在の発行済株式数を使用しております。

※ 注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(注) 詳細は、添付資料P. 12「3. 財務諸表及び主な注記 (5) 財務諸表に関する注記事項 (会計方針の変更)」をご覧ください。

(2) 発行済株式数 (普通株式)

- ① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

2022年3月期	7,779,900株	2021年3月期	7,760,300株
2022年3月期	36株	2021年3月期	36株
2022年3月期	7,773,044株	2021年3月期	7,754,863株

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提条件に基づいており、実際の業績等は様々な要因により、大きく異なる可能性があります。業績予想に関する事項については、添付資料3ページ「1. 経営成績等の概況 (4) 今後の見通し」をご覧ください。

(決算説明会資料の入手方法)

当社は、2022年5月17日(火)に機関投資家・アナリスト向け説明会を開催する予定です。この説明会の資料については、当社ウェブサイトに掲載する予定です。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況 .....	2
(1) 当期の経営成績の概況 .....	2
(2) 当期の財政状態の概況 .....	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況 .....	2
(4) 今後の見通し .....	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	4
3. 財務諸表及び主な注記 .....	5
(1) 貸借対照表 .....	5
(2) 損益計算書 .....	7
(3) 株主資本等変動計算書 .....	9
(4) キャッシュ・フロー計算書 .....	11
(5) 財務諸表に関する注記事項 .....	12
(継続企業の前提に関する注記) .....	12
(会計方針の変更) .....	12
(持分法損益等) .....	12
(セグメント情報) .....	12
(1株当たり情報) .....	12
(重要な後発事象) .....	12

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当期の経営成績の概況

当事業年度における国内外の状況は、新型コロナウイルス感染症(COVID-19)拡大の影響が残る中で経済活動が正常化に向かい、景気は持ち直しの動きが続くものの、一部で弱さが見られる状況でした。さらに、サプライチェーンの混乱も発生し、その脆弱性を顕在化させましたが、各種政策の効果や海外経済の改善により、回復の動きが見られました。しかしながら、ウクライナ情勢等による原油、原材料などの価格上昇および供給不安ならびに金融資本市場の変動などによる影響について、今後、十分注視する必要があると見られております。

このような状況の下、当社は中期経営計画の基本方針に沿って、引き続き生産ソリューション提供の拡大による事業構造の変革、新技術の開発、製造合理化等による一層の業績改善に注力してまいりました。

機能材料事業部門は、開発ステージ製品の量産ステージへのステージアップや既存量産製品の順調な販売により大きく伸長いたしました。また、研究・開発ステージ製品の販売についても堅調に推移した結果、機能材料事業部門の売上高は2,858,743千円(前年同期比32.9%増)となりました。

医薬事業部門は、研究ステージ製品については量産ステージを目指した製法検討などを中心に堅調に推移しました。また、開発ステージ製品の量産ステージへのステージアップや第4四半期における大型の量産製品の販売により、量産ステージ製品の販売が好調に推移しました。その結果、医薬事業部門の売上高は3,286,787千円(前年同期比11.9%増)となりました。

バイオ事業部門は、研究・開発ステージ製品の販売が需要の増加により好調に推移しました。また、量産ステージ製品については、前事業年度に発生した一部製品におけるコロナ禍を原因とした製造資材の調達遅延が解消したことにより好調に推移しました。その結果、バイオ事業部門の売上高は1,295,057千円(前年同期比37.7%増)となりました。

以上の結果、当事業年度の売上高は7,440,588千円(前年同期比23.4%増)、営業利益は1,094,500千円(前年同期比72.2%増)、経常利益は1,102,992千円(前年同期比62.8%増)、当期純利益は643,463千円(前年同期比61.0%増)となりました。

### (2) 当期の財政状態の概況

#### (資産)

当事業年度末における流動資産は6,347,428千円となり、前事業年度末に比べて1,210,192千円増加いたしました。これは主にその他流動資産が200,348千円減少した一方で、期末月における売上増加により売掛金が1,376,643千円増加したことによるものであります。

固定資産は7,604,157千円となり、前事業年度末に比べて39,558千円減少いたしました。これは主に減価償却費の計上等により有形固定資産が52,500千円減少したことによるものであります。

この結果、総資産は13,951,586千円となり、前事業年度末に比べて1,170,634千円増加いたしました。

#### (負債)

当事業年度末における流動負債は2,046,810千円となり、前事業年度末に比べて759,908千円増加いたしました。これは主に資金調達により短期借入金が200,000千円増加、未払金が126,938千円及び未払消費税等が168,577千円それぞれ増加したことによるものであります。

固定負債は1,329,772千円となり、前事業年度末に比べて43,503千円減少いたしました。これは主に借入金の約定返済による長期借入金が46,646千円減少したことによるものであります。

この結果、負債合計は、3,376,582千円となり、前事業年度末に比べて716,404千円増加いたしました。

#### (純資産)

当事業年度末における純資産合計は10,575,003千円となり、前事業年度末に比べて454,229千円増加いたしました。

これは主に当期純利益の計上等により利益剰余金が449,456千円増加したことによるものであります。

### (3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当事業年度における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、1,973,588千円となり、前事業年度末に比べて10,612千円の増加となりました。当事業年度における各キャッシュ・フローの状況は以下のとおりであります。

## (営業活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度における営業活動の結果、得られた資金は585,109千円（前年同期は1,326,755千円の収入）となりました。これは主に売上債権の増加額1,377,567千円の減少要因があった一方で、税引前当期純利益916,765千円、減価償却費929,265千円の増加要因があったことによるものであります。

## (投資活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度における投資活動の結果、613,514千円の支出（前年同期は660,047千円の支出）となりました。これは主に国庫補助金による収入222,115千円の資金増加要因があった一方で、有形固定資産の取得による支出833,299千円の資金減少要因があったことによるものであります。

## (財務活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度における財務活動の結果、39,017千円の収入（前年同期は180,142千円の支出）となりました。これは主に長期借入金の返済による支出366,654千円の資金減少要因があった一方で、長期借入れによる収入400,000千円の資金増加要因があったことによるものであります。

## (4) 今後の見通し

当社を取り巻く外部環境は、依然として新型コロナウイルス感染症(COVID-19)の世界的流行の影響による世界経済やロシア・ウクライナ地域を取り巻く状況など、先行き不透明な状況は今後も続くと考えられます。

当社の事業領域である有機化学品の受託業界におきましては、技術の細分化・深化が進んだことにより、研究開発を外部委託する傾向が続くと予想しています。

このような状況下、当社といたしましては、将来に渡り持続的に成長が出来る基盤を築く事を目指し、積極的に設備及び人材への投資を行いつつ、生産性の効率化を図ってまいります。

具体的には、人材の育成と採用への積極投資を実施することにより、将来の成長のための布石とします。

また、中分子医薬品分野などの新たな技術獲得を目指した研究開発とともに、新規原薬製造案件獲得のための研究開発を引き続き行い、将来の成長のための投資といたします。

次期の業績予想は、前期に取り込めた需要を引き続き獲得することにより、販売は堅調に推移すると見込んでいます。

2023年3月期については新型コロナウイルス感染症およびウクライナ情勢に起因する影響は継続すると予想していますが、当社に与える影響は不透明です。このような状況で2023年3月期の業績見通しの前提となる条件は次のとおりです。

## ①売上高

売上高につきましては、受注残高、顧客からの年間発注計画や発注見込みのヒアリング、前期売上実績及び製品開発の進捗状況などの情報から予想値を算出しております。

## ②営業利益

営業利益につきましては、売上高の予想値を前提として策定される売上原価計画、販管費計画を踏まえて算出した金額を予想値としております。

売上原価計画については、主に製造設備投資による減価償却費、人員増による人件費の増加等の固定費の増加を見込んでおります。

販売費及び一般管理費計画については、主に新研究所・本社取得による減価償却費の増加を見込んでおります。

## ③経常利益

経常利益につきましては、当期に発生が見込まれる営業外収益、営業外費用を考慮して算出した金額を予想値としております。

## ④当期純利益

当期純利益につきましては、当期に発生が見込まれる特別利益、特別損失、税金費用を考慮して算出した金額を予想値としております。

以上の結果、2023年3月期の業績見通しは、売上高7,500百万円(前期比0.8%増)、営業利益1,100百万円(前期比0.5%増)、経常利益1,110百万円(前期比0.6%増)、当期純利益770百万円(前期比19.7%増)と予想しております。

(百万円)

	2022年3月期	2023年3月期	増減率
売上高	7,440	7,500	+0.8%
営業利益	1,094	1,100	+0.5%
経常利益	1,102	1,110	+0.6%
当期純利益	643	770	+19.7%

[新型コロナウイルス感染症(COVID-19)およびロシア・ウクライナ情勢に関する情報について]

#### ①感染拡大防止対応の状況

当社は、お客様、お取引先、従業員など関係する皆様の安全・健康を第一に考え、新型コロナウイルス感染症(COVID-19)の拡大防止に向けた施策を実行しています。具体的には、テレワークによる在宅勤務を導入し、特に営業部門に関しては感染症拡大以降も継続して出社を最小限に抑制する対応を実施しています。また、事業所間移動の制限、会食の自粛要請など従業員の安全確保と感染拡大防止を最優先にした施策を適時適切に行っています。同時に、生産拠点では、感染防止策を徹底した上での生産活動の維持に努め、お客様に対する製品供給の継続などに注力しています。

#### ②新型コロナウイルス感染症(COVID-19)拡大およびロシア・ウクライナ情勢が当社業績へ及ぼす影響

当社は、顧客の研究開発や生産を支援する事業を中心に行っているため、業績はそれら顧客の開発品の開発計画や生産計画に大きく依存しております。また、当社の生産計画の遅延も業績に影響を及ぼす可能性があります。

これら計画に影響を及ぼす以下の要因が想定されます。

##### 1. 本感染症対策およびロシア・ウクライナ情勢の悪化に伴う世界的な経済の後退

世界・日本経済が後退し、景気が大きく低迷した場合、末端ユーザーの消費動向により、顧客の商品の生産計画に見直しが行われ、計画していた製造・販売ができなくなる可能性があります。

##### 2. 感染症対策以外の医療臨床試験の遅れ

被験者の安全確保や医療現場の負担軽減を優先するため、治験の実施体制に見直しが行われ、医薬品の開発計画に変更が生じる事が考えられます。その場合、当社の製造・販売に遅延や中止などの影響が出てくる可能性があります。

##### 3. 海外で生産されている電子材料等の部材や医薬原薬中間体の国内生産へのシフト

事業継続の観点から、海外で生産されている一部の電子材料等の部材や医薬原薬中間体が、日本国内で生産されるように変更される事が考えられます。その場合、当社の製造・販売量が増加し業績に影響を及ぼす可能性があります。

##### 4. 原材料調達の遅延

当社の原材料は、世界各国から調達をしております。本感染症の感染拡大やロシア・ウクライナ情勢に起因する生産・物流においてその作業が滞り、原材料の調達に支障をきたす事が考えられます。その場合、製造・販売計画に遅れが発生する可能性があります。

##### 5. 従業員の感染

当社の従業員が感染した場合、事業所の消毒や事業運営上必要な従業員の確保が難しくなり、休業を余儀なくされる事が考えられ、当社の製造・販売に影響が出てくる可能性があります。

## 2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は、財務諸表の期間比較可能性を考慮し、当面は日本基準で財務諸表を作成する方針であります。

なお、IFRS(国際財務報告基準)の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

## 3. 財務諸表及び主な注記

## (1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2021年3月31日)	当事業年度 (2022年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,962,975	1,973,588
売掛金	1,141,774	2,518,418
製品	354,315	367,675
仕掛品	1,038,945	921,835
原材料及び貯蔵品	349,601	482,435
前払費用	39,257	33,458
その他	250,365	50,017
流動資産合計	5,137,236	6,347,428
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	3,160,141	3,211,126
構築物（純額）	79,629	103,404
機械及び装置（純額）	1,622,861	1,400,699
車両運搬具（純額）	5,438	4,462
工具、器具及び備品（純額）	162,330	128,665
土地	1,821,978	1,842,308
建設仮勘定	108,862	218,075
有形固定資産合計	6,961,242	6,908,741
無形固定資産		
特許権	2,500	—
ソフトウェア	55,601	43,173
その他	2,590	2,499
無形固定資産合計	60,692	45,673
投資その他の資産		
投資有価証券	264,533	238,276
出資金	16,357	15,988
繰延税金資産	199,851	268,739
その他	141,037	126,737
投資その他の資産合計	621,780	649,742
固定資産合計	7,643,715	7,604,157
資産合計	12,780,951	13,951,586

(単位：千円)

	前事業年度 (2021年3月31日)	当事業年度 (2022年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	255,850	277,704
短期借入金	—	200,000
1年内返済予定の長期借入金	359,988	439,980
未払金	157,671	284,610
未払費用	106,670	106,605
未払法人税等	135,544	236,744
未払消費税等	31,149	199,727
契約負債	—	56,850
預り金	11,435	11,396
前受収益	5,598	4,198
賞与引当金	222,206	228,348
受注損失引当金	788	643
流動負債合計	1,286,902	2,046,810
固定負債		
長期借入金	1,083,356	1,036,710
退職給付引当金	273,124	278,131
その他	16,795	14,930
固定負債合計	1,373,275	1,329,772
負債合計	2,660,178	3,376,582
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,982,631	1,995,106
資本剰余金		
資本準備金	1,882,631	1,895,106
資本剰余金合計	1,882,631	1,895,106
利益剰余金		
利益準備金	25,000	25,000
その他利益剰余金		
別途積立金	3,771,000	3,771,000
繰越利益剰余金	2,322,971	2,772,427
利益剰余金合計	6,118,971	6,568,427
自己株式	△51	△51
株主資本合計	9,984,181	10,458,589
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	136,591	116,413
評価・換算差額等合計	136,591	116,413
純資産合計	10,120,773	10,575,003
負債純資産合計	12,780,951	13,951,586



## (2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
売上高	6,029,084	7,440,588
売上原価		
製品期首棚卸高	169,231	354,315
当期製品製造原価	4,757,227	5,465,917
合計	4,926,459	5,820,232
他勘定振替高	302,633	119,299
製品期末棚卸高	354,315	367,675
売上原価	4,269,510	5,333,257
売上総利益	1,759,573	2,107,330
販売費及び一般管理費	1,124,104	1,012,830
営業利益	635,468	1,094,500
営業外収益		
受取利息	11	12
受取配当金	3,133	3,519
受取手数料	8,118	9,151
助成金収入	46,403	6,827
その他	1,575	644
営業外収益合計	59,242	20,155
営業外費用		
支払利息	10,612	9,984
支払手数料	1,346	662
出資金運用損	4,909	369
その他	509	647
営業外費用合計	17,377	11,663
経常利益	677,334	1,102,992
特別利益		
固定資産売却益	45	234
国庫補助金	472,115	—
特別利益合計	472,160	234
特別損失		
固定資産売却損	—	2,523
固定資産除却損	2,248	17,908
固定資産圧縮損	420,694	—
投資有価証券評価損	140,239	—
関係会社株式売却損	333	—
特別功労金	—	100,000
損害補償金	—	66,029
特別損失合計	563,516	186,461
税引前当期純利益	585,978	916,765
法人税、住民税及び事業税	245,964	333,301
法人税等調整額	△59,662	△59,999
法人税等合計	186,302	273,302
当期純利益	399,676	643,463

## 製造原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)		当事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
I 材料費		963,684	19.4	1,257,936	23.5
II 労務費		1,737,447	34.9	1,786,842	33.4
III 経費		2,277,885	45.7	2,304,172	43.1
当期製造費用		4,979,016	100.0	5,348,951	100.0
仕掛品期首棚卸高		820,260		1,038,945	
合計		5,799,277		6,387,896	
仕掛品期末棚卸高		1,038,945		921,835	
受注損失引当金繰入額		788		643	
受注損失引当金戻入額		3,892		788	
当期製品製造原価		4,757,227		5,465,917	

(注) ※ 経費の主な内訳は、次のとおりであります。

項目	前事業年度 (千円) (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当事業年度 (千円) (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
減価償却費	891,785	884,580
消耗品費	679,970	704,011
水道光熱費	172,810	197,615
保守点検費	174,097	179,952

(原価計算の方法)

当社の原価計算は、実際原価に基づく個別原価計算であります。

## (3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本								自己株式	株主資本 合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			利益剰余 金合計			
		資本準備金	資本剰余 金合計	利益準備 金	その他利益剰余金					
					別途積立金	繰越利益 剰余金				
当期首残高	1,969,394	1,869,394	1,869,394	25,000	3,771,000	2,116,915	5,912,915	△51	9,751,654	
当期変動額										
新株の発行	13,236	13,236	13,236						26,472	
剰余金の配当						△193,621	△193,621		△193,621	
当期純利益						399,676	399,676		399,676	
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)										
当期変動額合計	13,236	13,236	13,236	-	-	206,055	206,055	-	232,527	
当期末残高	1,982,631	1,882,631	1,882,631	25,000	3,771,000	2,322,971	6,118,971	△51	9,984,181	

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	75,455	75,455	9,827,109
当期変動額			
新株の発行			26,472
剰余金の配当			△193,621
当期純利益			399,676
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	61,136	61,136	61,136
当期変動額合計	61,136	61,136	293,664
当期末残高	136,591	136,591	10,120,773

当事業年度（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）

(単位：千円)

	株主資本								自己株式	株主資本 合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			利益剰余 金合計			
		資本準備金	資本剰余 金合計	利益準備 金	その他利益剰余金					
					別途積立金	繰越利益 剰余金				
当期首残高	1,982,631	1,882,631	1,882,631	25,000	3,771,000	2,322,971	6,118,971	△51	9,984,181	
当期変動額										
新株の発行	12,475	12,475	12,475						24,950	
剰余金の配当						△194,006	△194,006		△194,006	
当期純利益						643,463	643,463		643,463	
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）										
当期変動額合計	12,475	12,475	12,475	—	—	449,456	449,456	—	474,407	
当期末残高	1,995,106	1,895,106	1,895,106	25,000	3,771,000	2,772,427	6,568,427	△51	10,458,589	

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等 合計	
当期首残高	136,591	136,591	10,120,773
当期変動額			
新株の発行			24,950
剰余金の配当			△194,006
当期純利益			643,463
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△20,178	△20,178	△20,178
当期変動額合計	△20,178	△20,178	454,229
当期末残高	116,413	116,413	10,575,003

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税引前当期純利益	585,978	916,765
減価償却費	939,604	929,265
賞与引当金の増減額 (△は減少)	22,206	6,142
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	13,678	5,007
受注損失引当金の増減額 (△は減少)	△3,103	△144
受取利息及び受取配当金	△3,144	△3,532
助成金収入	△46,403	△6,827
支払利息	10,612	9,984
国庫補助金	△472,115	—
投資有価証券評価損益 (△は益)	140,239	—
関係会社株式売却損益 (△は益)	333	—
固定資産売却損益 (△は益)	△45	2,288
固定資産除却損	2,248	17,908
固定資産圧縮損	420,694	—
特別功労金	—	100,000
損害補償金	—	66,029
売上債権の増減額 (△は増加)	386,655	△1,377,567
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△457,197	△29,083
仕入債務の増減額 (△は減少)	23,123	21,854
契約負債の増減額 (△は減少)	△32,230	56,850
その他	△10,937	206,457
小計	1,520,198	921,398
利息及び配当金の受取額	3,144	3,532
助成金の受取額	46,403	6,827
利息の支払額	△10,534	△10,074
特別功労金の支払額	—	△100,000
法人税等の支払額	△232,457	△236,573
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,326,755	585,109
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
投資有価証券等の取得による支出	△2,722	△2,810
投資有価証券等の売却による収入	553	—
関係会社株式の売却による収入	666	—
有形固定資産の取得による支出	△892,074	△833,299
有形固定資産の売却による収入	45	485
有形固定資産の除却による支出	—	△80
国庫補助金による収入	250,000	222,115
その他	△16,516	75
投資活動によるキャッシュ・フロー	△660,047	△613,514
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	—	200,000
長期借入金の返済による支出	△484,991	△366,654
長期借入れによる収入	500,000	400,000
配当金の支払額	△193,539	△193,905
その他	△1,612	△423
財務活動によるキャッシュ・フロー	△180,142	39,017
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	486,565	10,612
現金及び現金同等物の期首残高	1,476,410	1,962,975
現金及び現金同等物の期末残高	1,962,975	1,973,588

(5) 財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当事業年度の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っておりますが、繰越利益剰余金の期首残高へ与える影響はありません。

これによる、当事業年度の損益に与える影響はありません。

また、前事業年度までの「前受金」を当事業年度より「契約負債」として表示しております。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当事業年度の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することといたしました。

これによる、財務諸表への影響はありません。

(持分法損益等)

当社は関連会社を有していないため、該当事項はありません。

(セグメント情報)

当社の事業は、事業セグメントの集約基準に基づいてこれらを集約し、「有機化学品の研究・開発・生産ソリューション事業」を単一の報告セグメントとしております。そのため、セグメント情報を省略しております。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
1株当たり純資産額	1,304円18銭	1,359円28銭
1株当たり当期純利益	51円54銭	82円78銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。

2. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
当期純利益(千円)	399,676	643,463
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	399,676	643,463
普通株式の期中平均株式数(株)	7,754,863	7,773,044

(重要な後発事象)

該当事項はありません。